



2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月18日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

上場取引所 東

(氏名) 朱峰 玲子
(氏名) 家島 広行
TEL 03(5411)7222
有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,902	2.9	54	82.2	56	51.0	24	42.2
2022年6月期	1,848	1.9	29		37		16	

(注) 包括利益 2023年6月期 28百万円 (174.5%) 2022年6月期 10百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	2.09		4.8	3.1	2.9
2022年6月期	1.47		3.4	2.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,841	516	27.9	44.74
2022年6月期	1,805	487	26.9	42.25

(参考) 自己資本 2023年6月期 514百万円 2022年6月期 485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	73	6	45	606
2022年6月期	26	23	0	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)				1.00	1.00		28.7	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	5.1	65	19.3	65	15.4	40	66.6	3.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	11,492,100 株	2022年6月期	11,492,100 株
期末自己株式数	2023年6月期	48 株	2022年6月期	48 株
期中平均株式数	2023年6月期	11,492,052 株	2022年6月期	11,492,052 株

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	490	10.3	83		23		161	
2022年6月期	546	5.0	72		37		22	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	14.07	
2022年6月期	2.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	594		275		45.9		23.76	
2022年6月期	766		432		56.1		37.44	

(参考) 自己資本 2023年6月期 273百万円 2022年6月期 430百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、さらに2023年5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行され、社会経済活動も正常化へ向かったことで国内景気は持ち直しの動きとなりました。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、世界的なインフレ圧力などの世界経済の減速による下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、消費環境におきましては、外出機会の増加に伴い、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつある中で、コロナ禍での顧客ニーズの多様化などにより利用客の増加や顧客単価も上昇してきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保を目的に、一定の感染防止策を継続し、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。当連結会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業、美容室支援事業及びキャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったため、全社としても前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりました。当連結会計年度中に閉店した直営店1店舗及び2023年7月に閉店した直営店1店舗の計2店舗の閉鎖に係る減損損失及び店舗閉鎖損失等を特別損失として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,902,314千円（前年同期比2.9%増）、営業利益54,487千円（前年同期比82.2%増）、経常利益56,304千円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,002千円（前年同期比42.2%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン11店舗（モッズ・ヘアサロン10店舗、その他（美容室セラヴィ）1店舗）を展開しております。

当連結会計年度の業績につきましては、社会経済活動が正常化へ向かう中で既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移し、過年度の不採算店舗閉鎖の効果も相まって増収増益となりました。また、この先のウィズコロナ、アフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に引き続き注力しております。

当連結会計年度の直営サロン運営事業の業績は、売上高952,061千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益66,575千円（前年同期比231.3%増）となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は、国内の新規出店1店舗、閉店5店舗、韓国での閉店4店舗、中国での新規出店1店舗により、減少7店舗となりました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内39店舗、韓国13店舗、台湾2店舗及び中国4店舗の計58店舗となっております。B Sサロン運営事業においては、プライベートブランド（P B商品）をはじめとした商品販売に注力しており、P B商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べB Sサロンの稼働店舗数が減少したことが影響し減収減益となりました。

当連結会計年度のB Sサロン運営事業の業績は、売上高268,685千円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益113,197千円（前年同期比7.6%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

当連結会計年度の業績につきましては、スタジオ部門の売上高は堅調に推移したものの、ブライダル部門及びメディア部門は前年同期に比べ減収となったこと及び売上原価の増加等の影響により、売上高370,978千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益3,360千円（前年同期比83.7%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、S C A T株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、S C A T株式会社、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当連結会計年度においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、新たなBtoBクレジット決済サービス提供開始の準備など事業拡大に向けた人件費等のコストが先行した結果、売上高122,474千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益70,618千円（前年同期比1.6%減）となりました。

(キャリアデザイン事業)

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当連結会計年度においては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当連結会計年度の業績は、売上高274,856千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益17,802千円（前年同期比93.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36,714千円増加し、1,841,939千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加34,807千円、未収入金の増加48,990千円、のれんの減少15,418千円、差入保証金の減少29,816千円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,065千円増加し、1,325,816千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加39,277千円、長期借入金の減少30,847千円、社債の減少14,000千円、株主優待引当金の増加6,474千円、資産除去債務の増加7,759千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加48,990千円のうち26,235千円増加、負債科目の未払金の増加39,277千円のうち31,159千円増加は、美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,648千円増加し、516,122千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益24,002千円、有価証券評価差額金の増加4,646千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、606,542千円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は73,740千円（前連結会計年度は獲得した資金26,830千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42,179千円、減価償却費13,790千円、のれん償却額15,418千円、減損損失9,859千円、株主優待引当金の増加6,474千円、リース投資資産の減少6,679千円、法人税等の支払額32,010千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は6,788千円（前連結会計年度は獲得した資金23,353千円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入14,435千円、有形固定資産の取得による支出7,441千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は45,959千円（前連結会計年度は使用した資金983千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出30,847千円及び社債の償還による支出14,000千円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率（%）	32.6	28.5	26.9	27.9
時価ベースの自己資本比率（%）	147.4	140.5	112.0	136.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.1	8.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	53.9	12.3	36.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、社会経済活動も正常化へ向かい、国内景気は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、世界的なインフレ圧力などの世界経済の減速による下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保を目的に、一定の感染防止策を継続し、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力してまいります。

以上により、2024年6月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,000百万円、営業利益65百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が高くないと判断し、記載を省略しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,734	606,542
受取手形及び売掛金	110,618	115,206
商品	71,559	65,525
未収入金	717,899	766,890
その他	26,941	19,465
貸倒引当金	△3,342	△1,075
流動資産合計	1,495,410	1,572,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,484	234,406
減価償却累計額	△230,415	△197,629
建物及び構築物(純額)	44,068	36,776
工具、器具及び備品	67,798	65,789
減価償却累計額	△54,668	△54,918
工具、器具及び備品(純額)	13,130	10,870
その他	5,440	10,936
減価償却累計額	△3,588	△4,165
その他(純額)	1,852	6,771
有形固定資産合計	59,050	54,418
無形固定資産		
のれん	70,998	55,580
その他	1,861	1,358
無形固定資産合計	72,859	56,938
投資その他の資産		
投資有価証券	37,878	42,984
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	121,805	91,989
繰延税金資産	2,695	10,570
その他	8,691	7,472
貸倒引当金	△34,754	△36,205
投資その他の資産合計	177,283	157,778
固定資産合計	309,193	269,135
繰延資産		
社債発行費	620	248
繰延資産合計	620	248
資産合計	1,805,224	1,841,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,845	9,540
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	30,847	19,879
未払金	844,552	883,830
未払法人税等	13,166	11,735
未払消費税等	27,934	28,847
契約負債	22,599	23,721
賞与引当金	2,136	2,181
株主優待引当金	10,619	17,093
その他	42,821	45,439
流動負債合計	1,118,522	1,158,269
固定負債		
社債	16,000	-
長期借入金	61,758	41,878
受入保証金	61,000	55,500
資産除去債務	18,565	26,325
退職給付に係る負債	2,123	1,785
役員退職慰労引当金	13,200	14,800
その他	26,580	27,258
固定負債合計	199,228	167,547
負債合計	1,317,751	1,325,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	517,040
資本剰余金	119,189	119,189
利益剰余金	△149,496	△125,493
自己株式	△13	△13
株主資本合計	486,720	510,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,224	3,421
その他の包括利益累計額合計	△1,224	3,421
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	487,473	516,122
負債純資産合計	1,805,224	1,841,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,848,736	1,902,314
売上原価	1,304,285	1,341,771
売上総利益	544,451	560,542
販売費及び一般管理費	514,540	506,055
営業利益	29,910	54,487
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	600	724
助成金収入	4,887	61
貸倒引当金戻入額	1,379	-
為替差益	1,138	280
違約金収入	-	2,310
その他	1,948	1,326
営業外収益合計	9,960	4,709
営業外費用		
支払利息	2,186	2,005
社債発行費償却	372	372
その他	21	513
営業外費用合計	2,581	2,891
経常利益	37,289	56,304
特別利益		
新株予約権戻入益	230	-
特別利益合計	230	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,511
固定資産除却損	197	-
店舗閉鎖損失	3,234	2,754
減損損失	-	9,859
特別損失合計	3,432	14,125
税金等調整前当期純利益	34,087	42,179
法人税、住民税及び事業税	19,427	26,510
法人税等調整額	△2,222	△8,333
法人税等合計	17,205	18,176
当期純利益	16,882	24,002
親会社株主に帰属する当期純利益	16,882	24,002

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	16,882	24,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,443	4,646
その他の包括利益合計	△6,443	4,646
包括利益	10,438	28,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,438	28,648
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	517,040	119,189	△146,964	△13	489,251	5,218	5,218	2,208	496,678
会計方針の変更による 累積的影響額			△19,413		△19,413				△19,413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	517,040	119,189	△166,378	△13	469,837	5,218	5,218	2,208	477,263
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,882		16,882				16,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,443	△6,443	△230	△6,673
当期変動額合計	-	-	16,882	-	16,882	△6,443	△6,443	△230	10,208
当期末残高	517,040	119,189	△149,496	△13	486,720	△1,224	△1,224	1,978	487,473

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	517,040	119,189	△149,496	△13	486,720	△1,224	△1,224	1,978	487,473
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,002		24,002				24,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,646	4,646	-	4,646
当期変動額合計	-	-	24,002	-	24,002	4,646	4,646	-	28,648
当期末残高	517,040	119,189	△125,493	△13	510,722	3,421	3,421	1,978	516,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,087	42,179
減価償却費	13,924	13,790
減損損失	-	9,859
のれん償却額	15,418	15,418
有形固定資産除却損	197	-
店舗閉鎖損失	3,234	2,754
助成金収入	△4,887	△61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,163	△815
契約負債の増減額 (△は減少)	1,205	1,121
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,166	6,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,600	1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	45
受取利息及び受取配当金	△606	△730
支払利息	2,186	2,005
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,000	△5,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,511
売上債権の増減額 (△は増加)	5,102	244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,665	6,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	842	△305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△932	913
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,229	6,679
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,484	1,781
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,932	△1,600
未払金の増減額 (△は減少)	△2,928	5,143
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,197	575
預り金の増減額 (△は減少)	△3,537	1,004
その他	△927	△6,434
小計	29,877	103,360
利息及び配当金の受取額	606	730
利息の支払額	△2,216	△1,952
法人税等の支払額	△13,754	△32,010
法人税等の還付額	7,429	3,550
助成金の受取額	4,887	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,830	73,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△7,441
無形固定資産の取得による支出	△1,280	-
差入保証金の回収による収入	22,483	14,435
差入保証金の差入による支出	-	△205
保険積立金の解約による収入	3,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,353	6,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,872	△30,847
リース債務の返済による支出	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△45,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,284	34,807
現金及び現金同等物の期首残高	521,450	571,734
現金及び現金同等物の期末残高	571,734	606,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「直営サロン運営事業」、「BSサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」、「キャリアデザイン事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高はあらかじめ定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	867,227	254,581	384,410	116,404	226,112	1,848,736	—	1,848,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	67,451	—	2,346	556	82,353	△82,353	—
計	879,227	322,032	384,410	118,750	226,669	1,931,090	△82,353	1,848,736
セグメント利益	20,096	122,548	20,662	71,752	9,214	244,273	△214,363	29,910
セグメント資産	248,436	328,544	188,808	1,001,978	159,101	1,926,870	△121,645	1,805,224
その他項目								
減価償却費	11,871	—	404	293	179	12,749	1,175	13,924
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798	—	310	1,600	—	2,709	—	2,709

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△214,363千円には、棚卸資産の調整額485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△121,645千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産407,100千円、その他の調整△528,745千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	940,061	196,331	370,978	120,086	274,856	1,902,314	—	1,902,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	72,353	—	2,388	—	86,741	△86,741	—
計	952,061	268,685	370,978	122,474	274,856	1,989,056	△86,741	1,902,314
セグメント利益	66,575	113,197	3,360	70,618	17,802	271,554	△217,067	54,487
セグメント資産	272,272	271,671	175,153	1,055,791	146,606	1,921,495	△79,556	1,841,939
その他項目								
減価償却費	11,534	91	441	400	179	12,647	1,143	13,790
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
減損損失	5,381	4,477	—	—	—	9,859	—	9,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4,791	—	—	—	4,791	7,127	11,918

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△217,067千円には、棚卸資産の調整額7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△79,556千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産289,614千円、その他の調整△369,170千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデ ザイン事業	計		
当期末残高	—	—	46,189	—	24,808	70,998	—	70,998

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデ ザイン事業	計		
当期末残高	—	—	33,872	—	21,707	55,580	—	55,580

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	42円25銭	1株当たり純資産額	44円74銭
1株当たり当期純利益	1円47銭	1株当たり当期純利益	2円09銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化が生じていないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,882	24,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,882	24,002
普通株式の期中平均株式数(株)	11,492,052	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 430個 普通株式数 43,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 430個 普通株式数 43,000株

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、将来の剰余金の配当等の株主還元を含む今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うものであります。

本件は、発行済株式数を変更することなく資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様が所有する株式数や業績に影響を与えるものではございません。

また、今回の資本金及び資本準備金の額の減少において当社の純資産額に変更はございません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額517,040,000円のうち317,040,000円を減少し、200,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額317,040,000円をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額17,040,000円のうち17,040,000円を減少し、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額17,040,000円をその他資本剰余金へ振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 366,532,194円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 366,532,194円

5. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2023年8月18日 |
| (2) 定時株主総会決議 | 2023年9月27日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2023年10月2日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年11月8日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2023年11月10日(予定) |

6. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。なお、本件は、第34回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

2023年8月18日に開示いたしました「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他の役員の変動

2023年8月18日に開示いたしました「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。